

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第126条		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	就職を希望する障害者の態様や企業のニーズに対応して実践能力付与のための実習型訓練を含む多様な訓練機会を確保し、提供することにより、障害者の就職促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特例子会社、重度障害者多数雇用事業所、社会福祉法人、NPO、障害者を雇用予定の事業主等多様な委託訓練先を活用し、障害者の住む身近な地域で訓練を実施することにより障害者の職業能力の向上を図る。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	1,800	1,912	1,824	1,595	1,551	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	1,800	1,912	1,824	1,595	1,551		
	執行額	1,064	1,188	1,209				
執行率 (%)	59.1%	62.1%	66.3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	平成20年度 就職率 44%		成果実績	%	38.4%	41.6%	43.8%	50%
	平成21年度 就職率 46%							
平成22年度 就職率 48%		達成度	%	87.3%	90.4%	91.3%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	5,781	6,121	6,280 ( 9,500 )	— ( 9,500 )
単位当たりコスト	192,512円/受講者1人		算出根拠	平成22年度受講者数(6,280人)/平成22年度執行額(1,208,980,336円)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費(一般)	405	394					
	(目)庁費(一般)	0.4	0.4					
	(目)委員等旅費(一般)	0.2	0.2					
	(目)諸謝金(一般)	0.1	0.1					
	(目)職員旅費(一般)	0.1	0.1					
	(目)職業能力開発支援事業委託費(特会)	1,186	1,153					
	(目)庁費(特会)	2	2					
	(目)委員等旅費(特会)	1	1					
	(目)諸謝金(特会)	0	0					
	(目)職員旅費(特会)	0	0					
計	1,595	1,551						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的 状況・予算 の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・ 使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県等が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結するもの。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>厳しい雇用失業情勢が続く中、訓練生の就職に困難が生じることが予想されるため、これ以上の予算の削減は困難であるが、引き続き、効率的な予算執行に努めるとともに事業の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直しを行う。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>本事業については、事業実績を勘案・検証した上で、効果的、効率的な事業運営に努めながら、執行状況を予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>事業内容を見直し、要求額を縮減した。(反映額: ▲44百万円)</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p></p>			

※平成22年度実績を記入

厚生労働省  
1,209百万円

〔委託者〕



〔随意契約・委託〕

A.都道府県(47都道府県)  
1,209百万円

〔事業実施〕

- 障害者職業訓練コーディネーターを配置し、以下の事業を行う
- 1 コーディネーターのコーディネート力を高める為の研修の実施
  - 2 障害者委託訓練推進会議の実施
  - 3 委託訓練の実施
  - 4 ブロック別委託訓練事業推進交流会議の開催

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	委託費	73			
諸経費	報酬、謝金、法定福利費、旅費	34			
消費税		5			
計		112	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	障害者委託訓練の実施	112	随意契約	
2	大阪府	障害者委託訓練の実施	92	随意契約	
3	神奈川県	障害者委託訓練の実施	77	随意契約	
4	愛知県	障害者委託訓練の実施	62	随意契約	
5	福岡県	障害者委託訓練の実施	59	随意契約	
6	千葉県	障害者委託訓練の実施	54	随意契約	
7	長野県	障害者委託訓練の実施	49	随意契約	
8	広島県	障害者委託訓練の実施	44	随意契約	
9	静岡県	障害者委託訓練の実施	44	随意契約	
10	北海道	障害者委託訓練の実施	40	随意契約	